

令和4年度
フードバンク活動強化緊急対策委託事業

実績報告書

令和5年3月
株式会社マイファーム



目次

1.目的.....	1
2. 実施体制	1
3. 専門家派遣等	2
3-1. 目的	2
3-2. 実施内容	2
3-3. 実績	4
3-4. 考察	4
4. ネットワーク強化事業.....	6
4-1. 目的	6
4-2. 実施内容	6
4-3. 実績	7
4-4. 考察	14
5. 事例集について	15
5-1. 目的	15
5-2. 実施内容	15
5-3. 実績	16
5-4. 考察	16
6. 情報発信について	17
6-1. 目的	17
6-2. 実施内容	17
6-3. 実績	18
6-4. 考察	20
7. 総括	20
8. 提案	21
添付資料	23

1. 目的

フードバンク実態調査によると、運営上の課題である上位3つは、資金不足、人手不足、食品保管倉庫や冷蔵庫などの設備や配達車の不足であった。また団体数は、2015年以降急速に増加しており、2023年2月現在、農林水産省のホームページでは215のフードバンク団体が登録している。さらに、当事業を通じてフードバンク活動をおこなっている団体を含めると300を超えている。運営の実情として、ボランティアで運営されている団体は全体の50%で、週1回～数回の頻度での運営である。活動実績の浅い1年から3年未満の団体も多くみられ、新設団体の多くは、既存のフードバンク団体との繋がりが限定的で、ノウハウや知見の共有が十分になされていない現状が確認できた。

このような状況のなか、継続かつ安定した活動を推進していくためには、小規模団体の活動を安定かつ大きくしていくことは基本としつつ、地域の中核団体を中心とした受け皿（ネットワーク）を拡充しお互いの活動やリソース不足を補完する関係性や連携基盤をつくることが重要であると位置付けた。なぜならば、現状の活動基盤で食品取扱企業へ食品提供を働きかけても、食品を適切かつ効率的に分配できない状況が予想できるためである。

本年度事業においては、専門家派遣事業、ネットワーク強化事業、事例集作成を前述の観点から行い、専門家派遣においては、単発の派遣にとどまらない、知見の集約と伝播を進めた。共通する課題に関しては基礎的な動画の作成及び先行フードバンク団体への視察を行った。また、ネットワーク強化においては地域ごとの発展モデルを土台として、地域のフードバンク団体自らが、情報交換会を企画および実行することで、信頼関係の構築と実行力のある体制作りを実現した。

2. 実施体制

事務局を株式会社マイファームが担い、フードバンク活動および食糧支援の実情に通じている4団体で構成されたワーキンググループを設置した。4団体は、セカンドハーベスト・ジャパン、全国フードバンク推進協議会、全国食支援活動協力会、パブリックリソース財団とし、効果的な事業設計と波及効果について検討し、実行した。また、ネットワーク強化事業では、地域の実情やニーズに精通し、かつ中核的な役割を担う11団体に情報交換会の企画及び運営を委託し、地域性に即したネットワーク強化を行った。

3. 専門家派遣等

3-1. 目的

フードバンクが抱える課題やニーズに対しその解決に資する様々な分野の専門家を、全国のフードバンク団体に派遣することにより、食品の取扱量拡大等に必要なノウハウ獲得を促進し、活動基盤の強化や運営能力の向上を目指した。

3-2. 実施内容

1) 専門家派遣等（事務受託含む）

主に、フードバンク活動の向上と運営能力の向上について課題を抱えるフードバンク団体に対して、事務局がヒアリングを実施した上で、課題解決に資する以下の要件を満たす専門家を派遣した。専門家は、オンラインと現地訪問を併用しながら、個別具体的な取り組みの推進にあたった。登録された専門家は50名にのぼった。

専門家の要件

以下のうち、1つ以上を満たすこと

1. フードバンク活動団体における従事経験が原則3年以上あること
2. 資金獲得(寄附金、クラウドファンディング)に必要な知見を有すること
3. 食品企業における食品の保管・管理等の従事経験が原則3年以上あること
4. 子ども食堂等への食品提供活動の経験が原則3年以上あること
5. フードバンクに関する指導・研究の経験が原則3年以上あること
6. NPO法人等の組織運営(定款、事業計画、経理等)に必要な知見を有すること

2) 研修動画の作成

個別団体への専門家派遣等を進める中で、各団体に共通する課題については、集合研修で知識を学び、その上で専門家の指導・助言を受けたほうがより効果的だと考えた。そのため、以下の3つのテーマについて専門家に30～45分ほどの講義を実施してもらい、オンライン講座として本事業のWebページ上で配信した。

- ① 品質・衛生管理
- ② ファンドレイジング（資金調達）
- ③ フードバンクの福祉的役割

Webページ：<https://myfarm.co.jp/foodbank/jigyo/senmonka-haken/kenshu/>

3) 視察

フードバンク活動が持続的に発展していくための活動内容や運営形態が活動理念や地域性の違いにより多様であることが再認識される中、他団体の活動を見聞きし学ぶ必要性を感

じ、各地域の中核的な役割を担うフードバンク団体への視察を企画した。視察においては、フードバンク活動に関する見識を広めて自組織の活動に活かすだけでなく、複数のフードバンク団体間での相互理解を深め、将来的な連携の基礎を築くことを狙いとした。計3回の視察を企画した。視察内容は事例集に掲載した。視察後のアンケートでは88.9%が「期待どおりだった」と回答し、フードバンク団体のニーズに沿った企画と実施がおこなわれたことが確認できた。

視察先

① 認定NPO法人フードバンク山梨

日時：2023年1月27日 13時～17時

参加：16団体から26名

視察ポイント

- (1) 多様かつ蓄積してきたファンドレイジングによる運営基盤の安定
- (2) 他機関連携（行政、社協、小学校、中学校等）による要支援世帯の早期発見
- (3) 倉庫拡大による効率的な保管、管理、分配とボランティア活用

② NPO法人埼玉フードパントリーネットワーク

日時：2023年1月28日 14時～18時

参加：6団体から9名

視察ポイント

- (1) 全国的にも唯一の県域フードパントリーネットワーク及び加盟団体への視察。
加盟団体は埼玉県内70以上のフードパントリー団体
- (2) 川越市におけるお寺、企業、商工会・まちづくり会社（商業施設）との連携事例。説明会にはまちづくり川越が参加予定
- (3) お寺でのパントリー活動の視察

③ 認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン

日時：2023年2月21日 13時～17時

参加：13団体から21名

視察ポイント

- (1) 関東圏におけるフードセーフティネットの拠点づくりと運用
- (2) 適正配分を目的とした寄贈食品を自ら選択する仕組み
- (3) 業務効率化ツールの活用（在庫管理、ボランティア管理等）

また、全国から集まった団体を取り組みや意見、課題を共有し今後の活動や方針に活かすことができる。

3-3. 実績

企画提案時に設計した期待される成果について実績を以下に記載した。概ね全ての項目を達成することができた。

成果 (提案書)	検証方法	成果 (事業終了後)
フードバンク44団体に累計132回の専門家が派遣される	専門家の支援実績報告書	- 派遣団体数：63団体（達成率143.2%） - 派遣回数：479回（達成率363.1%） - 事務受託を除いた派遣回数：203回
専門家により適切な助言やサポートが得られた	フォローアップ・アンケートにより回答された専門家の質や回数、派遣時間に関する満足度が70%以上	- 専門家のマッチング精度について「適切」と回答したのは95.7% - 専門家の評価について「満足」と回答した割合 -課題の見立て 93.6% -課題解決のスキル 91.5% -円滑なコミュニケーション 85.1% -助言後のフォローアップ 68.1% - 専門家の派遣期間について「適切」と回答したのは63.8%、「短い」と回答したのは34.0%
課題解決に向けて前進が見られた	フォローアップアンケートにより課題解決が前進したと回答が得られた割合が70%以上	- 専門家派遣を通じて、全ての団体が課題解決において成果を得られたと回答した。 - 得られた成果の上位3つは以下のとおり -課題の可視化 78.7% -事業目標やアクションの明確化59.6% -事業の見直しや整理 51.1%
食品取扱量の増加 (参考資指標)	フォローアップアンケートにより昨年の同月に比較して食品取扱量の増加が見られる	2021年度の食品取扱量の実績と2022年度の推計量とを比較し、取扱量が増加した団体は85.2%、平均して1団体あたり11.8トン増加

注1) フォローアップアンケートは、専門家を個別に派遣された57団体に送信し、47団体(82.5%)から回答を得た。

注2) 食品取扱量の増加については、月ではなく年間の取扱量を比較した。

3-4. 考察

専門家派遣等では、以下の3つを狙いとしていた。

1. 適切に専門家派遣事業が実施されることで
2. フードバンクの運営上の課題の解決に向けて前進が見られ、その結果として
3. 食品取扱量が増える

そもそもの専門家派遣のニーズについては、派遣回数の実績からわかるように、当初見込んでいたニーズよりも多くあった。特に、立ち上げから設立3年程の団体が割合としては多く、インターネット等で情報収集をしながら運営してきたが、この機会に資金調達、企業開拓、衛生管理などについて専門家から学びたいという声が多かった。一方で、取扱量も50トン以上で5年以上の活動歴がある団体は、持続的な運営のための事業戦略の策定、資金調達、組織化などに課題を抱えていた。

本事業では、団体が抱える課題に対して適切な専門家を派遣するために、全ての申込団体に対して事前ヒアリングを実施し、団体の活動や抱える課題を専門家に共有した上でマッチングを行った。その結果、マッチングについて95.7%が「適切」だったと回答し、90%以上の団体が専門家の課題の見立てや課題解決スキルに「満足」だと回答した。全団体が専門家派遣を通じて成果が得られたと回答し、具体的な成果は以下の表のとおりである。尚、これらの課題解決が食品取扱量の増加などフードバンク活動の発展につながったかどうかは中長期的に把握していく必要がある。

得られた成果	数	割合
課題の可視化	37	78.72%
事業目標やアクションの明確化	28	59.57%
事業の見直しや整理	24	51.06%
スタッフの知識・技能の向上（人材育成）	15	31.91%
事業運営・管理体制の強化（マニュアル作成・オペレーション標準化等）	14	29.79%
広報・営業力の強化	14	29.79%
中長期事業計画の作成	11	23.40%
財務・資金繰りの改善	11	23.40%
運営スタッフやボランティアの確保・適切な配置	11	23.40%
地域の行政や他団体との連携促進	8	17.02%
新規企業の開拓・食品寄贈元の増加	7	14.89%
食品寄贈先（施設・困窮世帯等）の発掘・アウトリーチ	7	14.89%
経理・労務の仕組み化・改善	7	14.89%
衛生管理の改善	7	14.89%
法人格に関する検討点の解消（NPO法人の取得等）	5	10.64%
成果を感じられなかった	0	0.00%
総計	47	